（様式１）

令和　　年　　月　　日

参　加　表　明　書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　下記業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

記

１　業 務 名　　デジタルコンテンツ発信業務

２　提出書類　　(1) 参加資格要件確認書（様式２）

　　　　　　　　(2) 履歴事項全部証明書（法人登記簿謄本）

　　　　　　(3) 国税（消費税及び地方消費税）の納税証明書の写し及び市税（法人市民税・固定

資産税）の納税証明書の写し（※市税は、田村市から課税されていなければ添付

不要）

３　担 当 者　　(1) 部 署 名

　　　　　　　　(2) 氏　　名

　　　　　　　　(3) 連 絡 先　（電　　　話）

　　　　　　　　　　　　　　　（ファックス）

　　　　　　　　　　　　　　　（電子メール）

（様式２）

令和　　年　　月　　日

参 加 資 格 要 件 確 認 書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　（□欄にチェックを記入すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | 該当チェック |
| (1)　令和7・8年度田村市入札参加資格者名簿で登録見込みであり、公告の日から契約締結の日までの間に、田村市建設工事等入札参加資格制限措置要綱（令和5年田村市告示第49号）による指名の停止を受けていない者であること。 | □はい　□いいえ |
| (2)　地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。 | □はい　□いいえ |
| (3)　福島県内に会社本社の所在地を置いていること。 | □はい　□いいえ |
| (4)　田村市暴力団排除条例（平成24年田村市条例第3号）第2条第1号、第2号及び第3に掲げる者でないこと。 | □はい　□いいえ |
| (5)　国税及び地方税を滞納している者でないこと。 | □はい　□いいえ |
| (6)　公告の日から契約締結の日までの間に、福島県から委託業務等契約に係る指名停止の措置等を受けていない者であること。 | □はい　□いいえ |
| (7)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始若しくは再生手続き開始の申立がなされていないこと。 | □はい　□いいえ |
| (8)　 本事業を円滑に遂行でき、安定的かつ健全な財務能力を有している者であること。 | □はい　□いいえ |

（様式３）

会　社　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 会社設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 事業所数 |  |
| 社員数 | 　　　　　　　　　名 |
| その他 |  |

注１）令和7年3月1日時点で作成してください。

注２）本業務に関して支社・営業所等が関与する場合は、「その他」の欄に支社・営業所等の名称及び所在地を記入してください。

（様式４）

企　業　実　績　調　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 発注機関名 | 製作期間 | 内容 | 制作費（千円） |
| １ |  | 　　年　　月～　　　　年　　月 |  |  |
| ２ |  | 　　年　　月～　　　　年　　月 |  |  |
| ３ |  | 　　年　　月～　　　　年　　月 |  |  |
| ４ |  | 　　年　　月～　　　　年　　月 |  |  |
| ５ |  | 　　年　　月～　　　　年　　月 |  |  |

注１）平成２７年度以降公告日までに受注した、風評払拭や誘客促進につながるテレビドラマ及び映画の制作実績を記入してください。

注２）自社制作の場合は、発注機関名に「自社」と記載してください。

注３）審査対象書類となりますので、実施要領を確認のうえ作成してください。

（様式５）

令和　　年　　月　　日

企　画　提　案　書

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

デジタルコンテンツ発信業務委託公募型プロポーザルについて、次のとおり提案します。なお、提出した書類の記載内容等は、事実と相違ないことを誓約します。

１　企画提案事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 項目 | 内容 |
| １ | 企画のコンセプト、全体イメージ | 他社と比較した際の優位性 |
| 原発事故後の被災地としての風評払拭に寄与する理由 |
| ２ | 業務実施体制 | 業務実施体制、実施スケジュール |

注１）企画提案内容は次の全ての項目を網羅したうえで、Ａ4版20枚以内（片面印刷）で

提出すること。

注２）必要に応じて写真、図、表を使用すること。

２　提出書類

1. 企画提案書（任意様式）10部
2. 会社概要書（様式3）10部
3. 企業実績調書（様式4）10部
4. 見積書（任意様式）10部

※見積書は、税抜きで作成し、費用内訳書を添付すること。

（様式６）

令和　　年　　月　　日

質　　　問　　　書

デジタルコンテンツ発信業務委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

１　質問区分

□参加申込書等に関する質問

□企画提案書に関する質問

２　質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署及び担当者名 |  |
| 連絡先 | （電　　　話）（ファックス）（電子メール） |

注）記入欄が不足する場合は、行を追加してください。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

参　加　辞　退　届

田村市長　様

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

　デジタルコンテンツ発信業務委託公募型プロポーザルの参加申込書を提出しましたが、都合により辞退します。

　担 当 者　　(1) 部 署 名

　　　　　　　　(2) 氏　 名

　　　　　　　　(3) 連 絡 先　（電　　　話）

　　　　　　　　　　　　　　　（ファックス）

　　　　　　　　　　　　　　　（電子メール）